

貸借対照表  
(平成14年3月31日現在)

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	541,045,916	流動負債	312,151,662
現金及び預金	228,872,049	運営費交付金債務	28,209
たな卸資産	28,080,064	たな卸資産見返負債	28,080,064
未収還付消費税等	284,093,803	たな卸資産見返運営費交付金	332,000
固定資産	7,297,829,946	たな卸資産見返物品受贈額	27,748,064
1有形固定資産	7,267,614,946	短期リース債務	61,133,809
建物	5,836,863,750	未払金	975,093
建物減価償却累計額	263,664,464	未払費用	216,438,773
構築物	465,063,647	預り金	5,495,714
構築物減価償却累計額	34,350,270	固定負債	347,074,130
車両運搬具	5,243,524	長期リース債務	247,515,372
車両運搬具減価償却累計額	459,531	資産見返負債	99,558,758
工具器具備品	413,750,050	資産見返運営費交付金	57,383,664
工具器具備品減価償却累計額	54,831,760	資産見返物品受贈額	42,175,094
土地	900,000,000	負債合計	659,225,792
2その他の資産	30,215,000	資本の部	
敷金・保証金	30,000,000	資本金	7,165,865,000
預託金	215,000	政府出資金	7,165,865,000
		資本剰余金	267,461,316
		資本剰余金	30,000,000
		損益外減価償却累計額	297,461,316
		利益剰余金	281,246,386
		当期末処分利益	281,246,386
		(うち当期総利益 281,246,386)	
		資本合計	7,179,650,070
資産合計	7,838,875,862	負債資本合計	7,838,875,862

損益計算書

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

単位:円

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	254,468,494	
法定福利費・福利厚生費	29,963,384	
退職手当	64,265,220	
その他人件費	78,307,481	
外部委託費	680,143,345	
賃借料	27,389,904	
減価償却費	52,726,375	
保守・修繕費	116,475,105	
水道光熱費	43,159,378	
旅費交通費	7,108,365	
消耗品費	25,402,839	
備品費	23,750,851	
諸謝金	8,412,620	
通信費	6,798,061	
図書印刷費	12,028,086	
その他業務経費	6,806,566	1,437,206,074
一般管理費		
役員報酬	38,659,578	
給与、賞与及び諸手当	112,913,876	
法定福利費・福利厚生費	13,244,877	
退職手当	60,270	
その他人件費	21,046,582	
外部委託費	29,482,172	
賃借料	8,259,078	
減価償却費	3,118,334	
保守・修繕費	3,017,668	
水道光熱費	1,619,106	
消耗品費	5,588,971	
備品費	4,193,658	
諸謝金	524,500	
通信費	3,670,890	
図書印刷費	5,188,986	
その他管理経費	1,512,846	252,101,392
財務費用		
支払利息		8,473,909
経常費用合計		1,697,781,375
経常収益		
運営費交付金収益		1,658,468,247
たな卸資産見返負債戻入		
たな卸資産見返物品受贈額戻入		1,470,229
事業収益		1,680,090
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	1,588,880	
資産見返物品受贈額戻入	20,937,217	22,526,097
財務収益		
受取利息		102,794
雑益		294,780,304
経常収益合計		1,979,027,761
経常利益		281,246,386
当期純利益		281,246,386
当期総利益		281,246,386

キャッシュ・フロー計算書

(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

単位:円

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	528,890,745
その他業務支出	823,611,013
その他管理支出	49,277,972
運営費交付金収入	1,747,801,000
その他事業収入	1,680,090
その他収入	718,016
小計	348,419,376
利息の受取額	102,794
利息の支払額	7,115,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	341,406,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	57,782,451
その他固定資産の取得による支出	30,215,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,997,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	24,536,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,536,935
資金増加額	228,872,049
資金期首残高	-
資金期末残高	228,872,049

利益の処分に関する書類

単位:円

項 目	金 額	
当期末処分利益 当期総利益	281,246,386	281,246,386
利益処分額 積立金	281,246,386	281,246,386

行政サービス実施コスト計算書  
(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

単位:円

項 目	金 額	
業務費用		1,411,186,672
損益計算書上の費用		
業務費	1,437,206,074	
一般管理費	252,101,392	
財務費用	8,473,909	1,697,781,375
(控除)		
事業収益	1,680,090	
財務収益	102,794	
雑益	284,811,819	286,594,703
損益外減価償却相当額		297,461,316
引当外退職手当増加見積額		33,883,321
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	19,300,798	
政府出資等の機会費用	98,449,880	117,750,678
行政サービス実施コスト		1,860,281,987

## 注記

### 【重要な会計方針】

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用している。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

#### 3 たな卸資産見返勘定の計上基準

当法人のたな卸資産は主として学術研究資料として重要であるものであり、その販売計画は、中長期的なものである。

従って、これらのたな卸資産について、見返勘定を計上せず、受贈益、交付金収益を計上すると、資金の伴わない収入計上を行うこととなり、その結果として、剰余金についても目的積立金の要件に必ずしも当てはまらないところから、国庫返納資金を伴わない剰余金が生ずることになる。

このため、たな卸資産を計上するに当たり、その見合いの金額をたな卸資産見返勘定として、たな卸資産を販売した都度、見返勘定を取り崩す方法を採用している。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2 ~ 50 年
構築物	2 ~ 47 年
車両運搬具	3 ~ 6 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### 5 退職手当に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出している。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
国債利回り等を参考に1.4%で算出している。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な預金からなっている。

【貸借対照表関係】

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

428,291,276 円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	228,872,049 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>228,872,049 円</u>

2 重要な非資金取引

- |                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| (1) 現物出資の受入による資産の取得    | 7,165,865,000 円 |
| (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 333,186,116 円   |
| (3) 無償譲与による資産の取得       | 92,330,604 円    |

【重要な債務負担行為】

該当無し

【重要な後発事象】

該当無し

附 属 明 細 書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第77 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

単位:円

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
							当期償却額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	31,116,750	-	31,116,750	534,872	534,872	30,581,878
	構築物	-	4,945,647	-	4,945,647	18,546	18,546	4,927,101
	車両運搬具	-	5,243,524	-	5,243,524	459,531	459,531	4,783,993
	工具器具備品	-	80,563,934	-	80,563,934	21,513,148	21,513,148	59,050,786
	計	-	121,869,855	-	121,869,855	22,526,097	22,526,097	99,343,758
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,805,747,000	-	-	5,805,747,000	263,129,592	263,129,592	5,542,617,408
	構築物	460,118,000	-	-	460,118,000	34,331,724	34,331,724	425,786,276
	計	6,265,865,000	-	-	6,265,865,000	297,461,316	297,461,316	5,968,403,684
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	-	333,186,116	-	333,186,116	33,318,612	33,318,612	299,867,504
	計	-	333,186,116	-	333,186,116	33,318,612	33,318,612	299,867,504
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000
	計	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000
有形固定資産合計	建物	5,805,747,000	31,116,750	-	5,836,863,750	263,664,464	263,664,464	5,573,199,286
	構築物	460,118,000	4,945,647	-	465,063,647	34,350,270	34,350,270	430,713,377
	車両運搬具	-	5,243,524	-	5,243,524	459,531	459,531	4,783,993
	工具器具備品	-	413,750,050	-	413,750,050	54,831,760	54,831,760	358,918,290
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000
	計	7,165,865,000	455,055,971	-	7,620,920,971	353,306,025	353,306,025	7,267,614,946
その他の資産	敷金	-	30,000,000	-	30,000,000			30,000,000
	互助会預け金	-	215,000	-	215,000			215,000
	計	-	30,215,000	-	30,215,000			30,215,000

たな卸資産の明細

単位:円

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入 製造 振替	その他	払出 振替	その他		
貯蔵品							
書籍	-	-	28,359,850	618,770	-	27,741,080	
絵葉書	-	332,000	-	-	-	332,000	
その他	-	157,100	858,443	1,008,559	-	6,984	
合 計	-	489,100	29,218,293	1,627,329	-	28,080,064	

(注)

当期増加額のうち、その他欄は、無償譲与による資産の取得である。

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

単位:円

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,165,865,000	-	-	7,165,865,000	
	計	7,165,865,000	-	-	7,165,865,000	
資本剰余金	運営費交付金	-	30,000,000	-	30,000,000	敷金支出額
	計	-	30,000,000	-	30,000,000	
	損益外 減価償却 累計額	-	297,461,316	-	297,461,316	
	差引計	-	267,461,316	-	267,461,316	

運営費交付金債務の明細

単位:円

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収 益	たな卸資産見返 運営費交付金	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成13年度	-	1,747,801,000	1,658,468,247	332,000	58,972,544	30,000,000	1,747,772,791	28,209
合 計	-	1,747,801,000	1,658,468,247	332,000	58,972,544	30,000,000	1,747,772,791	28,209

役員及び職員の給与費の明細

単位:円

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役 員	38,659,578	4	-	-
職 員	348,683,030	41	64,032,690	3
非常勤職員	118,053,403	58	292,800	4
合 計	505,396,011	103	64,325,490	7

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 非常勤職員の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。

開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

単位:円

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	全 社	合 計
事業費用					
1 業務費	920,406,956	516,799,118	1,437,206,074	-	1,437,206,074
2 一般管理費	-	-	-	252,101,392	252,101,392
3 財務費用	-	8,473,909	8,473,909	-	8,473,909
計	920,406,956	525,273,027	1,445,679,983	252,101,392	1,697,781,375
事業収益					
1 運営費交付金収益	890,506,301	520,773,083	1,411,279,384	247,188,863	1,658,468,247
2 たな卸資産見返負債戻入	1,447,960	-	1,447,960	22,269	1,470,229
3 事業収益	1,676,330	3,760	1,680,090	-	1,680,090
4 資産見返負債戻入	18,717,136	690,627	19,407,763	3,118,334	22,526,097
5 財務収益	-	-	-	102,794	102,794
6 雑益	9,670,575	-	9,670,575	285,109,729	294,780,304
計	922,018,302	521,467,470	1,443,485,772	535,541,989	1,979,027,761
事業損益(損失)	1,611,346	3,805,557	2,194,211	283,440,597	281,246,386
総資産	7,009,015,132	446,747,580	7,455,762,712	383,113,150	7,838,875,862

・損益外償却資産のセグメント別減価償却費

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	全 社	合 計
損益外減価償却費	291,259,905	-	291,259,905	6,201,411	297,461,316

・配賦基準:面積割で配分

(2) 区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業